太陽光PPAに参入
収益生む再エネ事業に
越後天然ガス

越後天然ガスは住宅や事業所等の屋根に太陽光発電設備を設置して電力を供給する電力購入契約（PPA）事業に参入する。都市ガス事業者では東京ガスグループや静岡ガス、日本海ガス、サーラエナジーなどがPPA事業に取り組んでいる。今後、地方ガスにも広がりそうだ。

住宅などに太陽光発電の電気を供給し、供給分のサービス料金を受け取る。発電しない時間帯は小売電気事業者である越後天然ガスが電力を供給する。

需要家は初期投資なしで太陽光発電の電力を使えるほか、電気料金も安くなる。越後天然ガスではモデル住宅のサービス料金および電気料金は東北電力の従量電灯Bを契約するより年間8000～8500円安くなると想定している。契約期間は15年。

高圧電力を契約する法人向けのサービス料等は相対で決める。

契約終了後は設備が需要家に譲渡される。

サービスの提供エリアは新潟県の新潟市と五泉市。4月から受け付けを開始し、夏以降のサービス開始を予定している。

越後天然ガスはこれまでグループ会社で家庭向けの太陽光発電の販売等を行っていた。自家消費型のPPA事業に注目が集まる中、2019年頃から参入を検討。パネルの調達先企業などと交渉し、事業スキームが構築できたことから事業化を決めた。

高橋吉彦総合企画部長は「当社は3基、計1580キロワットの太陽光発電を保有し、売電事業を行っている。屋根貸しPPA事業を単体で収益を生む新たな再生可能エネルギー事業に育てていきたい。また、PPAで設置する太陽光発電の容量は一つ一つは小さいものの、小売電気事業者である当社にとっては再エネを販売する事業の足掛かりになる」と説明する。

地元がPPA推進

地元もPPA事業を支援する。新潟市と新潟市地球温暖化対策地域推進協議会が主催する「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」は2日、新潟東区役所内でシンポジウムを開催。今後、PPA事業、脱炭素経営支援プラットフォーム事業など3事業を重点的に推進していく方針を発表した。

PPA事業は越後天然ガスなど6社が取り組む。パートナーシップ会議は6社共同のチラシ等を作成して事業のPR等を支援する。

空き家管理サービス開始
初月無料キャンペーンも
東京ガス

東京ガスは16日、空き家管理サービス「実家のお守り」を開始すると発表した。東京ガスのガス等の契約をしていなくてもサービスを受けられる。

3月10日まで先着20人が初月の代金が無料になるキャンペーンを実施している。

このサービスは、空き家の手入れをするもの。室内の換気や通水、屋内外の異常を目視確認、草木の確認、郵便物の回収などを行い、指定場所の写真を含めた報告書を顧客に提出する流れだ。1カ月1回の手入れで税込み9900円。同550円を追加すると回収した郵便物を郵送してもらえる。提供エリアは東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県（一部除く）。

東京ガスは顧客から作業内容を確認する現地でのカウンセリング予約を受け付ける。日程調整や現地カウンセリング、サービスの提供はアクティアの家事代行サービス「カジタク」で行う。

2018年の総務省の統計では、全国に空き家は846万戸あり、全国の住宅に占める割合は13・6％と増加している。適切な管理がなされていない空き家は、衛生環境や治安の悪化、景観の阻害などにつながる可能性があり、社会問題となっている。

東京ガスは19年から空き家管理サービスの実証実験（約30件）を行っており、サービスへの本格参入を検討していた。

RITE国際シンポ
脱炭素の取り組み紹介

地球環境産業技術研究機構（RITE）は経済産業省と共催で3月9日午前10時～午後5時、APLPS国際シンポジウム「2050年カーボンニュートラルに向けた今後の戦略」を開催する。東京都千代田区のイノホール&カンファレンスセンターを実会場に、ウェブ配信も行う。

海外の著名な専門家から主要国、地域における最新のシナリオ分析や戦略の講演、国内の企業・業界から脱炭素に向けたビジョンや取り組みを紹介する。このシンポはRITEが取り組む経産省の委託事業「地球温暖化対策技術の分析・評価に関する国際連携事業（ALPS）」の成果報告を兼ねる。

「脱炭素化に向けた産業界の取り組み」と題したパネル討論には、日本ガス協会企画ユニットの深野行義環境部長も登壇する。

同時通訳ありで、参加料は無料。3月5日までにRITEのウェブページから申し込む。問い合わせは、RITEシステム研究グループ（☎0774・75・2304）。

地域密着をPR
入間ガス

テープカットをする杉島市長（右）と深井社長

入間ガスがネーミングライツ（命名権）を取得した入間市のコミュニティーバス「いるまるくん号」が1日から運行を開始した。車体には同社のマスコットキャラクター「いるまるくん」や市と関係が深い、ブルーインパルスと市の鳥のヒバリ、お茶畑、カタクリの花などのイラストが描かれている。同社の担当者は「（命名権の取得は）地域密着のPRや地域貢献にもつながる」と話す。

市は昨年11月、コミュニティーバス「いろは（いるまるくん）」のネーミングライツパートナーの募集を開始した。市ではコミュニティーバスにネーミングライツを導入したのは国内初としている。応募した入間ガスが命名権を取得。同社は市と「コミュニティバスネーミングライツパートナー企業基本協定」を締結した。ネーミングライツ料は10年間で1000万円。この費用は、バスの持続可能な運行を実現する経費として利用する。同社はパートナー企業として、このコミュニティーバスや公共交通の利用促進などに協力する。

同日、同社の駐車場で、深井善次社長や杉島理一郎市長が参加する出発式を開催した。このバスは同社の社屋前を通過するルートを運行する。

コミバスの命名権取得

LNGウォッチング 24
日本エネルギー経済研究所 ガスグループマネージャー
橋本 裕

カタールで大型FID
GHG対策も織り込む

カタール国営カタールペトロリアム（QP）は8日、ノースフィールド・イースト（NFE）プロジェクトの最終投資決定（FID）を発表した。本、ガス処理設備、天然ガス液（NGL）回収設備、ラスラファン工業地域内のヘリウム回収・精製設備の建設とされている。

これにより、カタールのLNG生産容量は77百万トンから、フル稼働に至った段階で年間1・1億トンに拡大する。NFEプロジェクトの総コストは287・5億ドルとされており、単純な割算で容量は、需要見通しが不透明なため、長期購入のコミットメントがしにくい状況にあり、20年は、多数のLNG輸出プロジェクトが開発者が、投資決定を延期した。この状況に鑑みれば、今回のFIDのインパクトは大きい。

また、今回のプロジェクトには、二酸化炭素（CO2）回収・貯留設備（CCS）システムが織り込まれている。さらに、プロジェクトで用いる電力として、現在建設・計画中の800メガワット太陽光発電設備、ラスラファン工業地域内のヘリウム回収・精製設備の建設とされている。

決定された陸上設備のエンジニアリング・調達・建設（EPC）契約は、千代田化工建設・テクニップ連合が受注した。EPC契約の業務範囲は、生産容量各年間800万トンの巨大LNG系列4基に加え、コンデンセート、LPG、エタン、硫黄、ヘリウムを生産するプロジェクトであり、2025年第4四半期の生産開始を見込んでいる。今回決定された液化容量は3200万トン。FID1件当たりの容量としては史上最大となる。昨年のFIDはメキシコの1件のみで、その10倍となる。

主な新規案件のFID予定

米国	FID予定年
コーパスクリスティ・ステージ3	2020→21
プラクミンズ	2020→21
フリーポート第4系列	2020～
レイクチャールズ	2020～
ポートアーサー第1、2系列	2020→21
リオグランデ	2020→21
マグノリアLNG	2020～
ドリフトウッドLNG	2020～
テキサスLNGブラウンズビル	2020→21
ジョーダンコーブ	2020～
ガルフLNGパスカグーラ	2020～
ポートアーサー第3、4系列	2021～
カナダ	
キティマット	2022～
ウッドファイバーLNG	2020→21
ゴールドボロ	2020→21

米国も前進

米国では、新規LNG輸出設備を稼働しているセンプラにより、新規の天然ガス貯蔵設備建設許可申請がなされた。同地域で増加するLNG輸出に対応して、原料ガスを含む天然ガス供給基盤を強化する動きである。

アジア新興市場を中心に、20年代半ば以降に必要となる追加LNGの供給をもたらすために、新規LNG輸出プロジェクトへの投資が必要となる。しかし、消費市場では都市ガス・電力会社は都市ガス・電力会社が可能となるとしている。

脱炭素、ネットゼロの動きは、カタール以外でも目立ってきており、2月旬、JERA、マレーシアのペトロナスが、脱炭素分野等での協業に関する覚書を締結したことを発表した。

米国も前進

米国では、新規LNG輸出プロジェクト1件を建設中、また1件の投資決定を控えるベンチャーグローバルLNGが1月、自社3件目となるLNGプロジェクト・随伴原料ガスパイプラインに関して、事前審査の開始申請を連邦エネルギー規制委員会（FERC）に提出した。メキシコ湾岸のルイジアナ州キャメロン郡に、年間2基のグランホム氏は、就任前に、LNG輸出による国際的な温室効果ガス排出削減での重要な役割を強調した。企業側の動きでは、全米州際天然ガス協会（INGAA、パイプライン・貯蔵設備運営企業の団体）は1月末、50年までに天然ガス輸送・貯蔵からのGHG排出ネットゼロ到達に向けたコミットメントを発表した。この他には、エクソンモービルが、新政権によるメタン排出削減重視の方針について、支持を表明した。同社はその発表の中で、欧州委員会が昨年10月に発表した「メタン戦略」についても支持することを表明した。

米国LNG輸出プロジェクトの場合、カタールあるいはアジア太平洋地域のLNG輸出国に多い、バリューチェーンが比較的統合されたLNG輸出プロジェクトと異なり、液化設備に多様な生産者・生産地から原料ガスが持ち込まれるため、排出実態は把握しにくいとされている。その点、今後排出抑制・報告に関する規制が整うことは、LNG生産のクリーン性を維持していくことにつながると思われる。

オピニオン
大学院大学至善館教授／幸せ経済社会研究所所長
枝廣 淳子

今年の注目テーマは？

毎年12月に私のメールニュースの読者などを対象に「この1年を振り返って～持続可能性に関わるアンケート」をお願いしています。今回も200人近くの回答が集まりました。環境問題や持続可能な開発目標（SDGs）などに関心の高い層は「2020年の持続可能性に関わる10大ニュース」として、どのようなものを挙げているのでしょうか。多い順に並べてみます。

①コロナ禍②日本政府の2050年脱炭素宣言③米国大統領の交代④地球温暖化の影響（森林火災、異常気象、豪雨災害など）⑤プラスチック（レジ袋有料化、海洋プラゴミ問題など）⑥SDGsの取り組み⑦電気自動車（EV）シフト、脱ガソリン車⑧食（食品ロス、農業、海洋資源など）⑨テレワーク、生活様式の変化⑩米国のパリ協定復帰、環境政策転換⑪中国の動向⑫3R（リデュース、リユース、リサイクル）、循環経済⑬再エネ関連⑭原発関連⑮生物多様性――。

菅義偉首相の2050年までの脱炭素宣言や、温暖化の影響、バイデン米大統領の誕生、パリ協定復帰など、気候変動関連がいくつも上がっています。2020年は日本にとっての（世界的には遅ればせながらの）「脱炭素競争」の号砲が鳴った年として記憶されそうです。

そして「2021年、持続可能性に関わるどのような動向に注目しますか」という問いに対して、最も多くの人が挙げたのは「エネルギー関連」でした。再エネ、蓄電池、水素などのエネルギー技術のほか、エネルギー政策への注目が集まっています。それは第2位の「脱炭素社会」の礎であるという認識が共有されていることの表れなのでしょう。2021年は、ガス業界やガス事業者への注目が以前にも増して集まる年になるということですね。

ガスは変動型再エネの調整電源としても重要ですが、石炭や石油ほどでないにしても、二酸化炭素（CO_2）を排出します。短中期的には脱炭素化に資するとしても、中長期的には使い続けることが難しくなってくるでしょう。EUや米国の一部などではすでにそのような方向への動きが出てきています。

それぞれの地元経済を支える役割を果たしつつ、地域と自社の持続可能性をどのように保ち、築き、高めていくことができるのか。今年こそしっかり考え、小さな試行錯誤を進める1年にしませんか。